

ホテル日航千歳における E S P 事業開始について

～北ガス、新たなエネルギーサービスに進出～

このたび、ホテル日航千歳（千歳国際ホテル株式会社、本社：千歳市、社長：浅川謙造）と北海道ガス株式会社（本社：札幌市、社長：前泉洋三）は、電気と熱を供給する E S P（エネルギーサービスプロバイダ）事業に関する契約を締結しました。北海道ガス株式会社が実施する E S P 事業としては、本件が初の受注となります。E S P 事業の開始（設備の稼働）は今年秋を予定しております。

1. 本事業の概要

- 北海道ガスが、ホテル日航千歳敷地内にガスコージェネレーションシステム（C G S）、ガスボイラおよび吸収式冷凍機設備を設置・所有し、発電した電力ならびに発生した温熱・冷熱をホテル内に空調・給湯用として供給いたします。供給開始は今年秋を予定しており、契約期間は 15 年間です。
- 北海道ガスが、設備の建設から設置・所有、遠隔監視による運転管理まで一括で行うことにより最適なエネルギーシステムの運用を実現いたします。
- 環境性に優れた天然ガスを燃料とするガスコージェネレーションシステムは、発電時の排熱を利用するため省エネルギー性に優れ、地球温暖化の原因となる C O₂ 排出量の削減を図ることができます。

設備概要

ガスコージェネレーション：320 kW × 1 台

ガス蒸気ボイラ：2 t / h × 3 台

蒸気吸収式冷凍機：120 RT × 1 台

本物件は、重油のコージェネレーション・灯油の蒸気ボイラー、電気の冷凍機からの切り替えです。

パフォーマンス概要

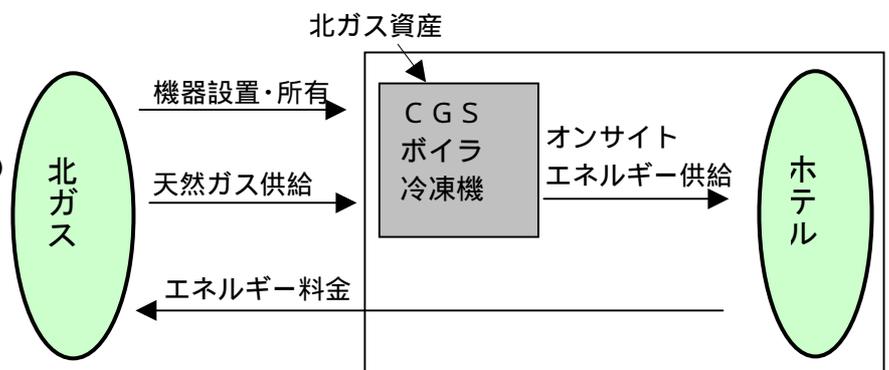
環境性

省エネルギー率：約 12 %
（原油換算 124 ｷﾘｯﾄﾙ削減）

C O₂ 削減率：約 28 %
（C O₂ 1.052 t 削減）

経済性

コスト削減率：約 16 %



ホテル日航千歳概要

所在地：千歳市本町 4 丁目 4 番地 4

建物規模：客室 258 室・地上 8 階

延床面積：約 15,000 m²

2. 本事業によるホテルのメリット

(1) 会計上のメリット

設備はすべて北海道ガス資産であるためバランスシートに計上する必要はなく、資産の圧縮による総資産に対する利益率（ROA）向上につながります。また、固定資産税、動産保険などを支払う必要はありません。

(2) 設備管理業務の低減

設備に関わる定期点検計画や故障時の対応などは北海道ガスの責任で行いますので、省力化が図られます。また、重油、灯油関連設備の稼動がなくなるため、メンテナンスコストなど管理コストが低減されるとともに安全性が高まります。

(3) エネルギー費用の安定化

「エネルギーサービス」として北海道ガスが供給する電気、蒸気、温水の費用は、他の貯蔵式燃料のように変動せず固定価格であるため、費用の安定化が図られ、予算管理・実行も容易に行えます。

(4) エネルギーセキュリティの向上

商用電力停電時においても運転可能なガスエンジンの採用により、バックアップ給電が可能となり、エネルギーセキュリティの向上が図られます。

(5) 機器更新によるメリット

蒸気吸収式冷凍機（120冷凍トン）への機器更新により、能力アップに伴う快適性の向上が図られます。その他、蒸気負荷が少ない夏期における排熱の有効利用、老朽化した設備の更新による機器信頼性の向上、ノンフロン化の実現、運転に際して特別な資格が不要などのメリットがあります。

3. 北海道ガスにとってのESP事業展開の意義

エネルギーの自由化が進み、他エネルギーとの競争が厳しさを増す中、今後ともお客さまに選択いただくためには、従来のように、エネルギーシステムの提案、提案採用後のガス供給を行うだけでなく、設備の設置・運用・メンテナンスも含め、お客さまの望むエネルギーサービスを総合的に提供していく必要があります。

そのため、北海道ガスでは、省エネルギー・コスト削減につながる設備改善等、業務用・産業用等のお客さまの問題解決をサポートするための「ソリューション部」を7月1日に新設し、ESP事業を中心として本格的な営業活動を開始いたしました。今回の契約は、その第1号となるものです。

ESP事業とは

ESP（エネルギーサービスプロバイダ）事業とは、お客さまが必要とする電気・熱といったエネルギーを、必要とされる場所で作って供給するオンサイト・エネルギーサービスの1形態です。エネルギー事業者がお客さまに代わって燃料を購入し、事業者所有のコージェネレーションシステム（CGS）等で電気や冷温熱を作り、お客さまに低コストでエネルギーを供給する事業です。

お客さまは、設備の初期投資やシステムの運用に伴い発生する様々なリスクを回避することができ、省エネ、省コストが事業者の支援によって実現できます。設備管理の方法としては、日常管理はお客さまが行う場合、すべての管理を事業者任せの場合など、相互の取り決めによって様々な運営方法があります。

以上